

講義プラン 1

科 目	経営計画と 事業承継	章	第1章 経営計画と事業承継		
時 数	1 / 4	論点	1～4	学習形態	講義学習
講義 目的	企業の憲法とも言える経営理念を理解させ、種々の経営計画を解説する。				
講義 内容	・経営理念・経営戦略 ・経営計画 ・長期経営計画の策定 ・中期・短期経営計画				
評価 指標	・経営理念，経営戦略の意義を理解し，説明できる。 ・長期経営計画の種類，及びその概要を理解し，説明できる。 ・長期経営計画達成のためのロードマップとも言える中期・短期経営計画の作成方法を理解し，説明できる。				

時間	学 習 内 容	論点
5 分	【導入】 「社会的存在である企業が事業活動を円滑に遂行し，さらなる発展を目指すための基本的な概念や計画には，どのようなものがあるか」といった質問を投げかけ，複数の意見を共有する。	
70 分	【展開】 1. 企業の姿勢を端的に表現して，企業を印象付ける大切なツールが「経営理念・経営戦略」であることを理解させる。 2. 経営理念の実例を通して，経営理念が経営者の志・人生観・経営観が投影されたものであることを理解させる。 3. 経営理念・経営戦略を具体的に実行するための方向性や考え方がミッション・ビジョン・バリューであることを理解させる。 4. 経営理念・経営戦略の具体的な実行計画である長期経営計画・中期経営計画・短期経営計画の概要を理解させる。 5. 長期経営計画を作成するためのツールとしての，PEST 分析・ファイブフォース分析・SWOT 分析を理解させる。 6. 長期経営計画達成のためのロードマップとも言える中期経営計画・短期経営計画の内容と，その作成法を理解させる。	1 1 1 2 3 4
15 分	【まとめ】 該当論点の理解度チェック及びサンプル問題による演習と解説	

講義プラン 2

科 目	経営計画と 事業承継	章	第1章 経営計画と事業承継		
時 数	2 / 4	論点	5 ~ 7	学習形態	講義学習
講義 目的	様々な事業承継の方法及び M&A について解説する。				
講義 内容	・ 事業承継の基礎 ・ 親族内承継 ・ M&A				
評価 指標	・ 様々な事業承継の内容を理解し、説明できる。 ・ 中小企業に多く見られる親族内承継について理解し、説明できる。 ・ 自社の経営資源不足を補う手段の1つとしてのM&Aについて理解し、説明できる。				

時間	学 習 内 容	論点
5 分	【導入】 現在の経営者が永遠に当該事業を経営することは不可能であることから、事業継続のために必要な方法にはどのようなものがあるかという質問を投げかけ、複数の意見を共有する。	
70 分	【展開】 1. 事業承継には親族による継承の他に、親族外承継として役員・従業員承継や、第三者承継（M&A）があることを理解させる。 2. 昨今増加しつつある役員・従業員承継について解説し、その利点及び留意事項について詳述し、理解させる。 3. 従来から多くの企業が実施してきた親族内承継の留意点について解説し、理解させる。 4. 自社株の承継方法と事業承継税制について解説し、理解させる。 5. 他社との連携を図る手法として増加しつつあるM&Aについて解説し、理解させる。 6. M&A の検討課題について解説し、理解させる。 7. M&A の実施方法について解説し、理解させる。	5 5 6 6 7 7 7
15 分	【まとめ】 該当論点の理解度チェック及びサンプル問題による演習と解説	

講義プラン 3

科 目	経営計画と 事業承継	章	第1章 経営計画と事業承継		
時 数	3 / 4	論点	8～10	学習形態	講義学習
講義 目的	企業の持続可能性に関わる SDGs, ESG, CSR の基本的な概念と, 中小企業における取り組みの重要性を理解する。				
講義 内容	・ 持続可能な開発目標 (SDGs) ・ 社会環境経営の変化 (ESG 経営) ・ CSR 経営				
評価 指標	・ SDGs の概要と 17 の目標について説明できる。 ・ ESG (環境・社会・ガバナンス) の各要素と, SDGs との関連性を説明できる。 ・ CSR (企業の社会的責任) の概念と, 推進するメリット・デメリットを説明できる。 ・ 中小企業がこれらの社会的課題に取り組む意義と具体的な方法を説明できる。				

時間	学 習 内 容	論点
5 分	【導入】 「企業が利益を追求するだけでなく, 社会や環境に対してどのような責任を負うべきか」といった問いかけや, 最近の企業事例を共有する。	
70 分	【展開】 1. 持続可能な開発目標 (SDGs) の背景, 17 の目標, 中小企業の取り組み事例を解説し, 理解させる。(約 25 分) 2. ESG (環境・社会・ガバナンス) の概念, SDGs との関連性, 循環型社会, 脱炭素社会, 生物多様性といった今日的課題について解説し, 理解させる。(約 25 分) 3. CSR (企業の社会的責任) の定義, 求められる背景, 推進のメリット・デメリットを解説し, 理解させる。(約 20 分)	8 9 10
15 分	【まとめ】 該当論点の理解度チェック及びサンプル問題による演習と解説	

講義プラン 4

科 目	経営計画と 事業承継	章	第1章 経営計画と事業承継		
時 数	4 / 4	論点	11～12	学習形態	講義学習
講義 目的	企業の国際化戦略の基礎，中小企業の海外展開を解説する。				
講義 内容	・ 国際化戦略の基礎 ・ 中小企業の海外展開				
評価 指標	・ 国際化戦略を検討する際の留意点を理解し説明できる。 ・ 中小企業の海外展開における課題や留意点を理解し説明できる。				

時間	学 習 内 容	論点
5 分	【導入】 「中小企業が自社の事業の国際化を検討しなければならない事業環境の変化にはどのような事態が考えられるか？」といった質問を投げかけ，複数の意見を共有する。	
70 分	【展開】 1. 国際化戦略には「内なる国際化」と「外なる国際化」があることを理解させる。 2. 「内なる国際化」と「外なる国際化」の相互関連性を理解させる。 3. 企業が国際化戦略を検討する事業環境の変化等主な理由を理解させる。 4. 国際化戦略を推進して行く上で留意しなければならない事項を理解させる。 5. 中小企業が事業の海外展開を検討する際の留意事項を理解させる。 6. 事業を海外展開するに当たり企業として確保しなければならない事項を理解させる。 7. 事業拠点を海外移転する際に詰めなければならない事項を理解させる。 8. 事業を海外展開する際の課題や留意事項への対応策を理解させる。	11 11 11 11 12 12 12 12
15 分	【まとめ】 該当論点の理解度チェック及びサンプル問題による演習と解説	

講義プラン 1

科 目	ヒト・モノ	章	第2章 ヒト・モノ		
時 数	1 / 5	論点	1～4	学習形態	講義学習
講義目的	・人材育成の基本的な考え方を理解させる。 ・組織での良好な人間関係を築くコミュニケーションについて解説する。 ・顧客とのコミュニケーションの重要性を理解させる。				
講義内容	・人材マネジメントと人材育成 ・上司とのコミュニケーション ・部下とのコミュニケーション ・顧客とのコミュニケーション				
評価指標	・人材マネジメントの意義と基本的な考え方を理解し、説明できる。 ・組織で良好な人間関係を築くためのコミュニケーションの重要性、上司・部下とのコミュニケーション方法を理解し、説明できる。 ・プレゼンテーションとクレーム対応の基本を理解し、説明できる。				

時間	学 習 内 容	論点
5 分	【導入】 「企業において人材を育成するには、どのような点に留意すべきだろうか」といった質問を投げかけ、複数の意見を共有する。	
70 分	【展開】 1. 人材マネジメントと人事労務管理の違いや企業理念と人材マネジメントの関係について理解させる。 2. 人材育成の目的やポイントを理解させ、OJT・OFF-JT の組み合わせなど具体的な手法について解説する。 3. 組織での良好な人間関係を築くためのコミュニケーションの重要性について理解させる。 4. 上司とのコミュニケーションにおいて、報連相の重要性や上司から叱られたときの対応について解説する。 5. 部下とのコミュニケーションにおけるリーダーシップの発揮方法や部下への効果的な注意の仕方について理解させる。 6. 顧客とのコミュニケーションにおけるプレゼンテーションの基本構成や効果的な伝え方について解説する。 7. クレーム対応の基本姿勢と対応方法を理解させる。	1 1 2 2 3 4 4
15 分	【まとめ】 該当論点の理解度チェック及びサンプル問題による演習と解説	

講義プラン 2

科 目	ヒト・モノ	章	第2章 ヒト・モノ		
時 数	2 / 5	論点	5～7	学習形態	講義学習
講義目的	・労働契約の締結に関する基本的な法規制を理解させる。 ・従業員の勤怠管理の方法と労働時間の把握の重要性を解説する。 ・雇用関係の終了に関する法規制と留意点を理解させる。				
講義内容	・労働契約（労働基準法①） ・勤怠管理（労働基準法②） ・雇用関係の終了（労働基準法③）				
評価指標	・採用及び労働契約締結時の留意点，使用者の責務（安全配慮義務，ハラスメント防止措置など）を理解し，説明できる。 ・勤怠管理の意義と労働日数・労働時間の適切な把握方法を理解し，説明できる。 ・雇用関係の終了事由や解雇の要件等について理解し，説明できる。				

時間	学 習 内 容	論点
5 分	【導入】 「企業は従業員を雇用する際に，どのような法的な配慮が必要だと思えるか」といった質問を投げかけ，複数の意見を共有する。	
70 分	【展開】 1. 採用活動における公正な採用選考の考え方と法的規制について理解させる。 2. 労働契約の締結と雇用条件通知書の交付，就業規則の作成・届出義務と記載すべき事項について理解させる。 3. 使用者の責務として，安全配慮義務やハラスメント防止措置の重要性について解説する。 4. 勤怠管理の意義と労働日数（所定労働日数，法定休日，有給休暇の付与・取得）及び労働時間の把握について理解させる。 5. 雇用関係の終了事由（合意退職，自主退職，解雇・雇止め，自然退職）について理解させる。 6. 解雇の種類（普通解雇，懲戒解雇，整理解雇）とその要件，雇止めとその法的制限について理解させる。	5 5 5 6 7 7
15 分	【まとめ】 該当論点の理解度チェック及びサンプル問題による演習と解説	

講義プラン 3

科 目	ヒト・モノ	章	第2章 ヒト・モノ		
時 数	3 / 5	論点	8~10	学習形態	講義学習
講義目的	・賃金に関するルールと従業員の給与計算の方法を理解させる。 ・社会保険制度の概要とその仕組みを理解させる。 ・働き方改革の意義と具体的な取り組みについて解説する。				
講義内容	・給与計算 ・社会保険制度 ・働き方改革				
評価指標	・賃金に関するルールと従業員の給与計算の手順及び割増賃金の計算方法を理解し、説明できる。 ・社会保険制度の概要と雇用保険、労災保険、健康保険、厚生年金保険の仕組みを理解し、説明できる。 ・働き方改革の意義と長時間労働の是正、雇用形態による格差の是正、多様な働き方の促進などの取り組みを理解し、説明できる。				

時間	学 習 内 容	論点
5 分	【導入】 「企業が従業員に支払う給与は、どのように計算されているでしょうか」といった質問を投げかけ、複数の意見を共有する。	
70 分	【展開】 1. 最低賃金制度の概要と賃金支払いの5原則について解説する。 2. 従業員の給与計算の手順、及び、割増賃金とその計算方法について解説する。 3. 社会保険制度の概要と企業が加入しなければならない社会保険制度（雇用保険、労災保険、狭義の社会保険）、及び各制度の目的、適用対象、保険料負担、加入手続きについて解説する。 4. 働き方改革の意義及び背景について理解させる。 5. 働き方改革の具体的内容として、長時間労働の是正、雇用形態による格差の是正（同一労働同一賃金）、多様な働き方の促進（テレワーク、フレックスタイム制、副業・兼業の解禁）と多様な人材の活躍促進の取り組みについて解説する。	8 8 9 10 10
15 分	【まとめ】 該当論点の理解度チェック及びサンプル問題による演習と解説	

講義プラン 4

科 目	ヒト・モノ	章	第2章 ヒト・モノ		
時 数	4 / 5	論点	11～13	学習形態	講義学習
講義 目的	・企業倫理とコンプライアンスの基本概念を理解させる。 ・知的財産権の種類と保護の重要性について解説する。				
講義 内容	・企業倫理とコンプライアンス(1)～(2) ・知的財産権				
評価 指標	・企業倫理の意義と企業不正のメカニズム，企業の社会的責任について理解し，説明できる。 ・コンプライアンス経営の実践方法とチェック項目を理解し，説明できる。 ・知的財産権の種類と内容，権利侵害のリスクについて理解し，説明できる。				

時間	学 習 内 容	論点
5 分	【導入】 「企業が社会的信頼を得るためには、どのような行動が求められるか」といった質問を投げかけ、複数の意見を共有する。	
70 分	【展開】 1. 企業倫理の意義と企業不正のメカニズム（人的要因、技術的要因）と防止策（機会の低減、動機・プレッシャーの低減、正当化の防止）について解説する。 2. 企業の社会的責任（CSR）の概念を理解させる。 3. コンプライアンスの意義と法令遵守にとどまらない社会的規範の遵守について解説する。 5. コンプライアンス経営の実践方法（組織の健全な活動を促す総合的な方針と体制の整備）と実践の視点について解説する。 6. 知的財産権の概念と種類を理解させる。 7. 産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）の内容と権利期間について解説する。 8. 著作権の内容と著作物利用の制限について理解させる。 9. 不正競争防止法による知的財産保護について理解させる。 10. 知的財産権を侵害した場合の法的リスク（刑事罰、民事上の責任）を説明する。	11 11 12 12 13 13 13 13
15 分	【まとめ】 該当論点の理解度チェック及びサンプル問題による演習と解説	

講義プラン 5

科 目	ヒト・モノ	章	第2章 ヒト・モノ		
時 数	5 / 5	論点	14~18	学習形態	講義学習
講義目的	・事業プロセスの全体最適化の重要性を理解させる。 ・生産活動と販売活動における管理手法について解説する。				
講義内容	事業プロセス(1)~(5)				
評価指標	・業務プロセスの全体像と管理手法を理解し、説明できる。 ・商品の位置づけと最適な資源配分（PPM）の考え方を理解し、説明できる。 ・短期・長期で保有するモノの管理方法を理解し、説明できる。 ・生産活動の管理（品質管理，原価管理，納期管理）を理解し，説明できる。 ・マーケティング戦略とマーチャンダイジングの基本を理解し，説明できる。				

時間	学 習 内 容	論点
5 分	【導入】 「企業が業務を効率的かつ効果的に遂行するためには，どのようなことに注意すべきか」といった質問を投げかけ，複数の意見を共有する。	
70 分	【展開】 1. 業務プロセスの全体像と管理の目的について理解させる。 2. 業務プロセスの管理手法（PDCA サイクル）について解説する。 3. PPM（プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント）の手法である BCG マトリクスを用いた商品の位置づけの明確化と最適な資源配分の考え方を解説する。 4. 短期で保有するモノ（物品）の管理と長期で保有するモノ（設備）の管理について解説する。 5. 生産活動を管理するための諸活動と納期管理，品質管理，原価管理の考え方及び実践方法を解説する。 6. マーケティング戦略の要素（目標設定とターゲット市場の選定，ポジショニングと差別化，4 P，マーケティングミックス）やマーチャンダイジングについて解説する。	14 14 15 16 17 18
15 分	【まとめ】 該当論点の理解度チェック及びサンプル問題による演習と解説	

講義プラン 1

科 目	ガバナンス (経営法務)	章	第3章 ガバナンス (経営法務)		
時 数	1 / 2	論点	1～3	学習形態	講義学習
講義 目的	・民法の主な原則について理解させる。 ・民法上の様々な問題点に対してとりうる手段について理解させる。				
講義 内容	・民法の主な原則 ・履行遅滞の場合にとりうる手段 ・契約不適合責任 ・契約管理の重要性 ・売掛金回収の具体的手段				
評価 指標	・民法の基本的な考え方を理解し、説明できる。 ・履行遅滞の場合にとりうる手段の基本を理解し、説明できる。 ・契約不適合責任の基本を理解し、説明できる。 ・売掛金回収の具体的手段の基本を理解し、説明できる。				

時間	学 習 内 容	論点
5 分	【導入】 「取引先企業から売掛金が支払われなかった場合、どのような点に留意すべきだろうか」といった質問を投げかけ、複数の意見を共有する。	
70 分	【展開】 1. 民法とは何か、民法の主な原則は何かについて解説し、理解させる。 2. 履行遅滞の場合にとりうる手段について解説し、理解させる。 3. 契約不適合責任の場合にとりうる手段について解説し、理解させる。 4. 契約書の意義について解説し、理解させる。 5. 契約管理の重要性について解説し、理解させる。 6. 売掛金を回収するための具体的手段について解説し、理解させる。	1 2 2 3 3 3
15 分	【まとめ】 該当論点の理解度チェック及びサンプル問題による演習と解説	

講義プラン 2

科 目	ガバナンス (経営法務)	章	第3章 ガバナンス (経営法務)		
時 数	2 / 2	論 点	4 ～ 6	学習形態	講義学習
講義目的	・会社法の基本的な考え方を理解させる。 ・会社の機関設計の基本について理解させる。 ・コーポレートガバナンスの重要性を理解させる。				
講義内容	・会社法とは何か ・利益相反取引とは何か ・会社の機関設計について、取締役会設置会社と非設置会社の異同 ・代表取締役の解職・解任の手段 ・コーポレートガバナンスとは何か、内部統制・コンプライアンス・リスクマネジメントとの異同				
評価指標	・会社法の基本的な考え方を理解し、説明できる。 ・利益相反取引の基本的な考え方を理解し、説明できる。 ・取締役会設置会社と非設置会社での機関設計の違いを理解し、説明できる。 ・コーポレートガバナンスの基本を理解し、説明できる。				

時間	学 習 内 容	論 点
5 分	【導入】 「会社の取締役が会社の土地を購入しようとする場合、どのような点に留意すべきだろうか」といった質問を投げかけ、複数の意見を共有する。	
70 分	【展開】 1. 会社法とは何かについて解説し、理解させる。 2. 取締役と株主の違いについて解説し、理解させる。 3. 利益相反取引について解説し、理解させる。 4. 直接取引と間接取引について解説し、それぞれ理解させる。 5. 取締役会の承認を得ないで行った利益相反取引の効果について解説し理解させる。 6. 会社の機関設計について解説し、理解させる。 7. 代表取締役の解職・解任について解説し、理解させる。 8. コーポレートガバナンスとは何かについて解説し、理解させる。 9. コーポレートガバナンスと内部統制、コンプライアンス、リスクマネジメントのそれぞれの違いについて解説し、理解させる。 10. 営業秘密漏洩が発生した場合の対応策について理解させる。	4 4 4 4 4 5 5 6 6 6
15 分	【まとめ】 該当論点の理解度チェック及びサンプル問題による演習と解説	

講義プラン 1

科 目	情報	章	第4章 情報		
時 数	1 / 2	論点	1 ~ 3	学習形態	講義学習
講義目的	・経営資源としての情報の重要性と情報管理の基本概念を理解させる。 ・インターネットの基礎とビジネスでの活用方法を解説する。 ・インターネット利用に関する法律知識を習得させる。				
講義内容	・情報の基礎 ・ネットワークの基礎 ・インターネットの法律知識				
評価指標	・経営資源としての情報の重要性と知的資産経営について説明できる。 ・インターネットの基本的な仕組みとビジネスでの活用方法を説明できる。 ・インターネット利用に関する主要な法律（不正アクセス禁止法，個人情報保護法等）について説明できる。				

時間	学 習 内 容	論点
5 分	【導入】 「企業活動において情報はどのような価値があるか」といった質問を投げかけ，複数の意見を共有する。	
70 分	【展開】 1. 経営資源としての情報の重要性と，ヒト・モノ・カネに加えて情報が企業の成長を支える重要な要素であることを理解させる。 2. 経営情報システムの種類と機能（会計システム，顧客管理システム，在庫管理システム等）について解説し，理解させる。 3. 知的資産経営の概念と実践ステップ（知的資産の棚卸し，評価，活用）について解説し，理解させる。 4. インターネットの基本的な仕組みと発展の経緯について解説し，理解させる。 5. ビジネスにおけるインターネット活用事例（社内外コミュニケーション，取引手段，広告宣伝ツール等）について解説し，理解させる。 6. インターネット利用に関わる主要な法律（不正アクセス禁止法，個人情報保護法，特定商取引法，景品表示法）の概要と遵守すべき事項について解説し，理解させる。	1 1 1 2 2 3
15 分	【まとめ】 該当論点の理解度チェック及びサンプル問題による演習と解説	

講義プラン 2

科 目	情報	章	第4章 情報		
時 数	2 / 2	論点	4～5	学習形態	講義学習
講義目的	・バリューチェーンなどビジネスプロセスの関連性を解説する。 ・中小企業における DX の意義と導入方法，最新の AI・ICT 技術について解説する。				
講義内容	・チェーン（連鎖）の基礎概念 ・中小企業の DX と AI・ICT				
評価指標	・バリューチェーン，サプライチェーン，ビジネスチェーンの違いと概念を説明できる。 ・中小企業における DX の意義と導入ステップについて説明できる。 ・生成 AI の特徴と活用例，倫理的課題について説明できる。 ・中小企業における ICT 活用のメリットと課題について説明できる。				

時間	学 習 内 容	論点
5 分	【導入】 「企業が価値を生み出すプロセスについて，どのような要素が関連しているか」といった質問を投げかけ，複数の意見を共有する。	
70 分	【展開】 1. バリューチェーンの概念と企業価値創造のプロセスについて解説し，理解させる。 2. サプライチェーンの概念と供給連鎖の最適化手法について解説し，理解させる。 3. ビジネスチェーンの概念とバリューチェーン・サプライチェーンとの違いについて解説し，理解させる。 4. DX（デジタル・トランスフォーメーション）の概念と中小企業における意義について解説し，理解させる。 5. 中小企業・小規模企業が DX を進めるためのステップと留意点について解説し，理解させる。 6. 生成 AI の特徴，活用例，倫理的課題について解説し，理解させる。 7. 中小企業における ICT 活用のメリットと課題について解説し，理解させる。	4 4 4 5 5 5 5
15 分	【まとめ】 該当論点の理解度チェック及びサンプル問題による演習と解説	

講義プラン 1

科 目	カネ（会計）	章	第5章 カネ（会計）		
時 数	1 / 4	論 点	1 ～ 4	学習形態	講義学習
講義目的	中小企業の資金調達と中小企業金融を解説する。				
講義内容	・金融機関からの資金調達 ・資金繰り表の基礎 ・資金繰り表の作成と活用 ・補助金と助成金				
評価指標	・金融機関からの資金調達の方法について理解し説明できる。 ・資金繰り表の基礎概念を理解し説明できる。 ・資金繰り表の作成と活用について理解し説明できる。 ・補助金と助成金の意義と活用について理解し説明できる。				

時間	学 習 内 容	論 点
5 分	【導入】 「金融機関から資金調達するには、どのような手段があるか」「資金繰り表とは何か。その作成方法と活用方法にどのようなものがあるか」「補助金・助成金とは何か。その活用にあたり、どのような点に留意すべきか」といった質問を投げかけ、複数の意見を共有する。	
70 分	【展開】 1. 自社に合った金融機関を見つける方法を解説し、理解させる。 2. 「融資の申込みに必要な準備」「証書貸付の意義と借入金の返済方法」「手形貸付・当座貸越・手形割引の意義」「紙の手形等の電子化の意義」について解説し、理解させる。 3. 事例を用いて、借入金返済額の軽減化を解説し、理解させる。 4. 金融機関から信頼性を確保する重要性を解説し、理解させる。 5. 「経営者保証に関するガイドライン」を解説し、理解させる。 6. 資金繰り表のしくみを解説し、理解させる。 7. 「なぜ資金不足を回避する必要があるか」を解説し、資金繰り予定表の意義を理解させる。 8. 「勘定合って銭足らずとは何か。また、その原因は何か」を解説し、理解させる。 9. 資金繰り表とキャッシュ・フロー計算書の相違を解説し、その併用の意義を理解させる。 10. 財務3表の意義を解説し、理解させる。 11. 資金繰り表の作成と利益計画の関係を解説し、理解させる。 12. 設例を用いて、資金繰り予定表の作成を解説し、理解させる。 13. 資金繰り表の活用の効果を解説し、理解させる。 14. 補助金と助成金の意義と相違を解説し、理解させる。 15. 補助金と助成金に関する「情報収集と選択」「注意点と専門家支援」について、その重要性を解説し、理解させる。	1 1 1 1 1 2 2 2 2 3 3 3 4 4
15 分	【まとめ】 該当論点の理解度チェック及びサンプル問題による演習と解説	

講義プラン 2

科 目	カネ（会計）	章	第5章 カネ（会計）		
時 数	2 / 4	論点	5～7	学習形態	講義学習
講義目的	会計の意義と計算書類，中小企業会計の特徴，および財務会計の基礎概念を解説する。				
講義内容	・ 会計の意義と計算書類 ・ 中小企業会計および中小企業会計基準の意義 ・ 中小企業会計の特徴 ・ 損益計算書，貸借対照表，およびキャッシュ・フロー計算書の読み方				
評価指標	・ 会計の意義と計算書類の種類を理解し説明できる。 ・ 中小企業会計と中小企業会計基準の意義を理解し説明できる。 ・ 中小企業会計の特徴を理解し説明できる。 ・ 損益計算書，貸借対照表，およびキャッシュ・フロー計算書について，その意義を理解し説明できる。				

時間	学 習 内 容	論点
5 分	【導入】 「中小企業にとって，会計がなぜ重要なのか」「損益計算書，貸借対照表およびキャッシュ・フロー計算書は，どのように読み解けばよいか」といった質問を投げかけ，複数の意見を共有する。	
70 分	【展開】 1. 会計行為が企業の経済活動を写像する行為であることを解説し，理解させる。 2. 1年間の会計（経理）業務の流れを解説し，理解させる。 3. 写真としての計算書類（損益計算書と貸借対照表）の構成を解説し，理解させる。 4. わが国には，株式会社を規制する法律に従って，3つの制度会計があることを解説し，理解させる。 5. 中小企業に会計基準が必要とされる経済的・社会的理由，および中小企業と大企業の属性の相違を解説し，理解させる。 6. 「中小指針」（「中小企業の会計に関する指針」）と「中小会計要領」（「中小企業の会計に関する基本要領」）の相違，および「中小会計要領」の基本的考え方を解説し，理解させる。 7. インプット面での「記帳」，プロセス面での「確定決算主義」，アウトプット面での「限られた利用者」という中小企業会計の特徴を解説し，理解させる。 8. 「売上総利益」「営業利益」「経常利益」「税引前当期純利益」「当期純利益」といった利益概念の意義を解説し，損益計算書の読み方を理解させる。 9. 資産と負債の意義と測定（評価），および純資産（資本）の意義と純資産の部の構成について解説し，貸借対照表の読み方を理解させる。 10. 「キャッシュ」の意義と「キャッシュ・フロー」の3区分領域を解説し，キャッシュ・フロー計算書の読み方を理解させる	5 5 5 5 6 6 6 7 7 7
15 分	【まとめ】 該当論点の理解度チェック及びサンプル問題による演習と解説	

講義プラン 3

科 目	カネ（会計）	章	第5章 カネ（会計）		
時 数	3 / 4	論点	8～9	学習形態	講義学習
講義目的	管理会計の内容を解説する。				
講義内容	・経費と費用と原価 ・原価をさまざまな観点から把握する。 ・実際に発生した原価を計算する。 ・利益の目標を立て、利益計画を作成し、利益を管理する。				
評価指標	・経費と費用と原価について、それぞれの意義を理解し説明できる。 ・原価を「企業の営業活動」「発生形態」「製品やサービス」「営業量の変化」の観点から分類し、その意義を理解し説明できる。 ・「費目別計算」と「製品別計算」を理解し説明できる。 ・利益の目標設定について、その意義を理解し説明できる。 ・損益分岐点図表を用いた利益計画の作成を理解し説明できる。 ・「予算編成」と「予算統制」を理解し説明できる。				

時間	学 習 内 容	論点
5 分	【導入】 「中小企業の赤字解消には何が必要であり、利益を継続して得るにはどうすればよいか」といった質問を投げかけ、複数の意見を共有する。	
70 分	【展開】 1. 経費・原価・費用の概念と原価の4要件について解説し、理解させる。 2. 原価は、「企業の営業活動」「発生形態」「製品やサービス」「営業量の変化」によって分類できることを解説し、理解させる。 3. 製造原価の計算プロセスは、費目別計算と製品別計算に区別され、費目別計算では、材料費・労務費・経費に基づいて原価が集計されることを解説し、理解させる。 4. 製品別計算では、個別原価計算と総合原価計算に大別され、各製造原価の計算方法を解説し、理解させる。 5. 利益計画における目標利益の必要性および算定方法について解説し、理解させる。 6. 「損益分岐点図表（利益図表）」を用いて、短期利益計画における「目標利益達成販売数量」「限界利益」「単位当たり限界利益」「限界利益率」「損益分岐点売上高」「損益分岐点販売数量」について、その算定方法を解説し、理解させる。 7. 経営管理のプロセスは、予算編成と予算統制から構成され、予算編成では、「予算」の意義およびその構成内容（「損益予算」「資金予算」「資本予算」）を解説し、理解させる。 8. 予算統制では、「予算実績差異分析」と「予算報告書」を解説し、理解させる。	8 8 8 8 9 9 9 9
15 分	【まとめ】 該当論点の理解度チェック及びサンプル問題による演習と解説	

講義プラン 4

科 目	カネ（会計）	章	第5章 カネ（会計）		
時 数	4 / 4	論点	10～14	学習形態	講義学習
講義目的	財務分析（安全性分析・収益性分析・生産性分析）の内容を解説する。				
講義内容	・企業の支払能力と自己資本比率 ・収益性分析と損益計算書，ROA と ROE ・生産性分析，付加価値，労働生産性，労働分配率				
評価指標	・企業の支払能力とは何かを理解し説明できる。 ・短期的な支払能力，長期的な支払能力，自己資本比率，インタレスト・カバレッジ・レシオについて，それぞれの意義を理解し説明できる。 ・売上高利益率，ROA，ROE について，それぞれの意義を理解し説明できる。 ・生産性分析，付加価値，労働生産性，労働分配率について，それぞれの意義を理解し説明できる。				

時間	学 習 内 容	論点
5 分	【導入】 「安全性分析・収益性分析・生産性分析の指標にはどのようなものがあり，どのように計算され，どのように判断されるか」といった質問を投げかけ，複数の意見を共有する。	
70 分	【展開】 1. 企業の支払能力とは何かを解説し，理解させる。 2. 短期的な支払能力の分析（流動比率と当座比率）と長期的な支払能力の分析（固定比率と固定長期適合率）の計算式と考え方を解説し，理解させる。 3. 事例を用いて，短期的な支払能力と長期的な支払能力の指標を計算させ，事例企業の支払能力を判断させる。 4. 自己資本比率とインタレスト・カバレッジ・レシオの意義および計算式と考え方を解説し，理解させるとともに，事例を用いて，それらを計算させ，事例企業の支払能力と金利負担能力を判断させる。 6. 収益性分析の概念を解説し，理解させる。 7. 売上高利益率の計算式と分析の考え方を解説し，理解させ，事例を用いて，事例企業の収益性を判断させる。 9. ROA，ROE，売上高販管費率の意義を解説し，理解させる。 10. 資本効率性（総資本回転率と総資本回転期間）の計算式と分析の考え方を解説し，理解させる。 11. 事例企業の ROA，ROE，売上高販管費率，総資本回転率，総資本回転期間を計算させ，事例企業の収益性を検討させる。 12. 生産性分析の概念を解説し，理解させる。 13. 付加価値の概念と計算方法を解説し，理解させる。 14. 労働生産性，労働分配率の意義と計算方法を解説し，理解させるとともに，事例を用いて，労働生産性，労働分配率を計算させ，同業他社の人件費と比較させる。	10 10 10 11 12 12 13 13 13 14 14 14
15 分	【まとめ】 該当論点の理解度チェック及びサンプル問題による演習と解説	

講義プラン 1

科 目	税金	章	第 6 章 税金		
時 数	1 / 3	論点	1 ~ 3	学習形態	講義学習
講義目的	青色申告制度と帳簿書類，課税所得の計算方法を解説する。				
講義内容	・ 青色申告と帳簿 ・ 利益と所得 ・ 益金と損金				
評価指標	・ 青色申告制度の意義と青色申告法人が備えるべき帳簿書類を理解し説明できる。 ・ 利益と所得の計算方法および申告調整の仕組みを理解し説明できる。 ・ 益金の計上時期と損金の計上基準を理解し説明できる。				

時間	学 習 内 容	論点
5 分	【導入】 「企業が正しい申告を行うには，どのような書類が必要か」といった質問を投げかけ，複数の意見を共有する。	
70 分	【展開】 1. 申告納税制度：申告納税制度と賦課課税制度の違いを解説し，理解させる。 2. 青色申告制度：青色申告制度の目的と優遇措置について解説し，理解させる。 3. 青色申告法人が備えるべき帳簿書類：青色申告法人が備えるべき帳簿書類とそれに記載すべき内容を解説し，理解させる。 4. 利益の計算方法：法人税額計算の基礎となる損益計算書の構造について解説し，企業利益の計算方法を理解させる。 5. 所得の計算方法：法人税額計算の基礎となる課税所得の計算方法を解説し，企業利益との関係を理解させる。 6. 利益から所得へ申告調整：企業利益と課税所得との関係について具体例を挙げて解説し，申告調整の方法を理解させる。 7. 益金の計上時期：益金の計上時期について具体例を挙げて解説し，理解させる。 8. 損金の計上基準：損金の計上基準および債務確定基準の要件を解説し，理解させる。	1 1 1 2 2 2 3 3
15 分	【まとめ】 該当論点のサンプル問題等による演習と解説	

講義プラン 2

科 目	税金	章	第 6 章 税金		
時 数	2 / 3	論点	4 ~ 6	学習形態	講義学習
講義目的	法人税法による申告調整と確定申告，所得税法のうち給与所得を解説する。				
講義内容	・法人税法の概要（１） ・法人税法の概要（２） ・所得税法の概要				
評価指標	・法人税法による減価償却，役員給与および繰越欠損金の取扱いを理解し説明できる。 ・法人税法による申告調整の具体例と確定申告の取扱いを理解し説明できる。 ・所得税法のうち給与所得に関する源泉徴収と年末調整の取扱いを理解し説明できる。				

時間	学 習 内 容	論点
5 分	【導入】 「法人税法上，申告調整すべき内容の具体例を列挙する」といった質問を投げかけ，複数の意見を共有する。	
70 分	【展開】 1. 減価償却：損金経理と償却限度額の意義を概説し，法人税法上の損金算入額を判断できるよう解説し，理解させる。 2. 役員給与：法人税法上，損金算入できる役員給与について解説し，理解させる。 3. 繰越欠損金：繰越欠損金を課税所得から控除することができる要件を解説し，理解させる。 4. 別表四による申告調整：別表四の形式に基づき，企業利益から申告調整により課税所得を算出する仕組みを解説し，理解させる。 5. 確定申告と納付：法人税の確定申告の期限と提出すべき主な書類を解説し，理解させる。 6. 所得の種類と給与所得：所得税法上の所得の種類を概説し，給与所得の算定方法を解説し，理解させる。 7. 所得税の源泉徴収：源泉徴収制度を概説し，源泉所得税の納付の取扱いを解説し，理解させる。 8. 年末調整：年末調整制度を概説し，還付と追加徴収の取扱いを解説し，理解させる。	4 4 4 5 5 6 6 6
15 分	【まとめ】 該当論点のサンプル問題等による演習と解説	

講義プラン 3

科 目	税金	章	第6章 税金		
時 数	3 / 3	論点	7～9	学習形態	講義学習
講義目的	消費税法とインボイス制度、電子帳簿保存法の概要を解説する。				
講義内容	・消費税法の概要 ・インボイス制度 ・電子帳簿保存法				
評価指標	・消費税法の課税の仕組みと確定申告の期限を理解し説明できる。 ・インボイス制度の概要とその必要性や影響を理解し説明できる。 ・電子帳簿保存法に基づき電子保存すべき書類と保存方法を理解し説明できる。				

時間	学 習 内 容	論点
5 分	【導入】 「消費税を負担しているのは誰か」といった質問を投げかけ、複数の意見を共有する。	
70 分	【展開】 1. 消費税の課税の仕組み：一般課税による仕入税額控除の仕組みを解説し、理解させる。 2. 簡易課税制度とは：簡易課税による仕入税額控除の仕組みを解説し、理解させる。 3. 確定申告と税金の納付：消費税の申告期限について、個人と法人の違いを解説し、理解させる。 4. インボイス制度の概要：インボイスと仕入税額控除との関係を解説し、理解させる。 5. インボイス制度の必要性：インボイス制度の必要性和免税事業者の取扱いを解説し、理解させる。 6. インボイス制度による自社への影響：免税事業者との取引による仕入税額控除への影響を解説し、理解させる。 7. DXの推進：デジタルトランスフォーメーションの内容と国税庁が目指す行政手続きの電子化を解説し、理解させる。 8. 電子帳簿保存法の概要：帳簿書類の紙保存と電子帳簿保存法による電子保存の意義を解説し、理解させる。 9. 電子保存すべき書類と保存方法：電子帳簿保存法に基づき電子保存すべき書類とその保存方法を解説し、理解させる。	7 7 7 8 8 8 9 9 9
15 分	【まとめ】 該当論点のサンプル問題等による演習と解説	